

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	3	施策	1
施策名		1 ものづくり産業の復興		施策担当 部局	保健福祉部, 経済商 工観光部		
「宮城県震災 復興計画」に おける体系	政策名	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤 の再構築 【経済・商工・観光・雇用】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (中小企業支援室)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ◇ 沿岸部を中心として、復旧補助制度の活用による工場・設備等の復旧が完了していない事業者等の事業再開に向け、関係機関と連携し、インフラ整備等のまちづくりの進捗状況に応じた、制度の柔軟な運用などきめ細かな支援を行う。 ②経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図る。 ③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ◇ 県内企業等が直面する生産能力や研究開発力等の技術的課題等に対応するため、宮城県産業技術総合センターの技術力の活用や産学官連携により企業のニーズに即した支援を行う。 ◇ 特に自動車関連産業や高度電子機械産業等では、地元企業に対し、産業の特性に応じた現場力・技術力支援などの様々な支援を強化するとともに、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図る。 ◇ 震災時におけるBCPの効果等を検証しながら、県内中小企業等の災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援する。 ④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援 ◇ 事業再開を果たしたものの、震災により受注先の確保が困難となっている県内中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、国内外での商談会の開催等によるマッチング支援や企業ニーズに応じて技術力の向上に向けた支援を行う。 ◇ 海外ビジネス展開への支援として、震災により喪失した販路の回復を積極的に支援するため、実践的なセミナーの開催や相談事業等、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援する。 ⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ◇ 更なる産業の集積を図るため、産業基盤を強化するほか、自動車関連産業や高度電子機械産業など県内に工場等を新增設する企業に対して企業立地奨励金や復興特区を活用した企業誘致活動を強化する。 ◇ 特に沿岸部を中心として、廃業により事業者数が大きく減少している状況を踏まえ、沿岸部の地域経済の再生と安定的な雇用の確保に向けて、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を最大限に活用しながら、積極的な誘致を展開するとともに、被災地における創業を支援する。 ◇ 事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努める。 ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(グリーンエネルギー、医療等)の産業集積に向けた企業誘致活動等を展開するほか、最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに、雇用の創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進する。
---	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	74,082,588	51,538,917	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	75件 (平成25～ 27年度累計)	108件 (平成25～ 27年度累計)	A 144.0%
2	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	1,844件 (平成23～ 27年度累計)	1,910件 (平成23～ 27年度累計)	A 103.6%	2,604件 (平成23～ 29年度累計)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	32.3%	22.9%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分
 I : 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II : 「I」及び「Ⅲ」以外
 III : 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」の平成27年度の実績値は108件で、達成率144.0%となり、達成度は「A」となった。当初の想定以上の企業が補助金を申請し、国の採択を受けることができた。要因としては、補助率が高く、土地の取得費も対象になっていること等、立地する企業側にとってメリットの多い補助金であることが挙げられる。 二つ目の指標「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」の平成27年度の実績値は1,910件で、達成率103.6%となり、達成度は「A」となった。相談助言を行った企業数、商談会の商談会参加企業実績ともに減少した。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年県民意識調査では、高重視群は、63.8%となっており、前年の高重視群の割合の67.8%から4.0ポイント減少したが、依然としてこの施策に対する県民の期待は高いと思われる。 満足群と不満群の割合は、それぞれ32.3%、22.9%で、満足群・不満群の割合による区分はⅢに該当する。 一方、分からないとする回答が、全体で42.3%から44.8%に増加しており、引き続き施策の周知を図る必要がある。なお、分からないとする回答は、沿岸部で44.0%、内陸部で45.2%と内陸部でやや高い。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 企業の復旧状況は業種や地域によって異なり、内陸部においては、操業を再開し、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波の被害が甚大だった沿岸部の水産加工業などの業種では復旧途上にある。 既往債務の存在により新たな借入ができない二重債務問題が事業再生を妨げる懸案となっている。 震災により大幅に落ち込んだ生産活動は、復旧の動きに伴い、緩やかに回復し、平成24年5月には鉱工業生産指数(季節調整済)は、一時、震災前の水準となったが、その後、復興需要は一服し、横ばいの状況となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①被災事業者の復旧・事業再開への支援では、中小企業施設設備復旧支援事業や中小企業等復旧・復興支援事業費補助金の活用事業所件数では目標数値を上回るなど、8割の事業で「成果があった」と判断されている。しかし、支援策の中核的位置づけである中小企業等グループ補助金の事業進捗率(H28.3月現在:事業者ベース)は、平成23年度決定分で96%、平成24年度決定分で85%、平成25年度決定分で60%となっている一方、平成26年度決定分で31%、平成27年度決定分で1%にとどまっている。(ものづくり・商業・観光含む。) ②経営安定等に向けた融資制度の充実では、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業など、「成果があった」と判断された事業もあるが、他の多くの事業では「ある程度成果があった」と判断されており、おおむね順調に推移していると思われる。 ③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援では、産業技術総合センター技術支援事業など多くの事業で「ある程度成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 ④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援では、相談助言や取引拡大・販路開拓支援企業数が目標値を達成したほか、自動車関連産業特別支援事業や高度電子機械産業集積促進事業など、多くの事業で「ある程度成果があった」と判断されており、おおむね順調に推移していると思われる。 ⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進では、みやぎ企業立地奨励金事業など、多くの事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 <p>・施策を構成する各事業は、全ての事業担当課室において、「成果があった」又は「ある程度成果があった」と判断されており、目標指標の達成度も「A」となっていることから、施策全体の評価は「概ね順調」と判断する。</p> <p>・ただし、沿岸部のかさ上げ等のインフラ整備の遅れなどにより、本施策の中核的位置づけである中小企業等グループ補助金の事業進捗率が83%(平成28年3月現在:事業者ベース)であることなど、被災事業者の事業再開が思うように進んでいないことから、引き続き、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行っていく。</p>	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では産業基盤の復旧の遅れなどから、今後、本格的な復旧に着手する事業者が残されている。 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やクリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。 ・本施策に対する県民意識は、施策として重要視されているものの、満足群32.3%に対し、分からないが、44.8%と高い回答となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金については、平成28年度も事業継続が図られ、平成27年度から新分野需要開拓等を見据えた取組への支援も追加されたことから、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続するとともに、復旧までに時間を要する事業者に対しては引き続き必要な財政措置を要望していく。また、被災者のニーズが高い他事業については引き続き継続することとし、被災地の復旧、復興を加速していく。 ・販路回復や新製品開発に向け、企業ニーズの把握等を的確に把握し、製品開発等の各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しするとともに、医療・健康機器等の新たな産業分野については、企業誘致活動の推進と併せて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。 ・地域の中核的な企業への支援や、起業・創業から企業の成長段階に応じた支援を検討するなど地域経済の再生に向けた取組の強化を図る。 ・引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。

評価対象年度 平成27年度

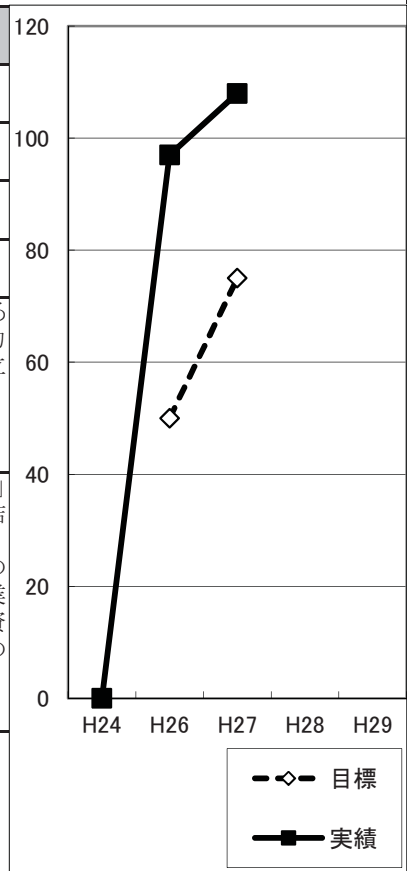
政策 3 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

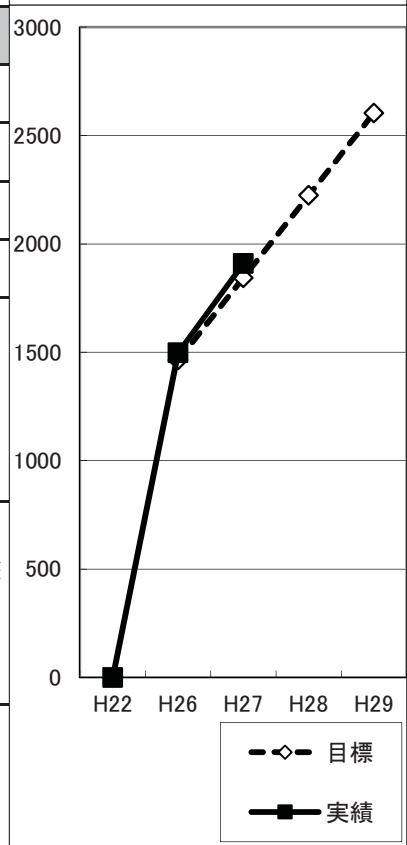
1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件) [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	(平成25~27年度累計)	目標値	-	50	75	-	-
	実績値	0	97	108	-	-	
達成率	-	-	194.0%	144.0%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年6月に策定した「みやぎ産業再生アクションプラン」の目標指標である企業立地件数との整合を図る。また、平成25年度に国が創設した「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」を活用することにより、沿岸部への立地を誘導できる。 補助金により見込まれる年間平均採択件数(沿岸部) 25件×3年間=75件
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、想定以上の企業が補助金を申請し、国の採択を受けることができた。 これは、補助金の補助率が大企業1/3以内、中小企業1/2以内と高く、土地の取得費も対象になっていること、さらには、県独自の補助事業である「みやぎ企業立地補助金」との併用が可能であり、立地場所と業種が合致すれば、民間投資促進特区による課税免除等も受けられるなど、立地する企業側にとってメリットの多い補助金であることが要因としてあげられる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 他県での補助金採択状況(H25~H27) 青森県:19件 岩手県:37件 福島県:248件 茨城県:47件



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	(平成23~29年度累計)	目標値	-	1,464	1,844	2,224	2,604
	実績値	0	1,498	1,910	-	-	
達成率	-	-	102.3%	103.6%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 相談助言を行った延べ企業数(「復興企業相談助言事業」) 1年間で、概ね100社程度に平均して3~4回程度相談助言を実施するものとして目標を設定。 商談会参加(受注側県内)延べ企業数(「中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業」) 過去の類似の取引商談会等の実績をもとに目標を設定。(200件/年)
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 相談助言を行った企業数は、前年度より減少している。(H26:220件→H28.1月末:176件) 相談内容については、被災企業のニーズに応じて相談回数や支援内容を調整して実施しており、当該事業は有効に活用されているものと考えている。 商談会の商談会参加県内企業実績が増加(H26:195社→H27:204社)するなど、ニーズの高い事業であり、継続して実施していく。
全国平均値や近隣他県等との比較	-



評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	34.8%	69.8%	31.0%	67.8%	27.6%	63.8%
		やや重要		35.0%				36.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.4%	10.2%	8.3%	11.0%	10.4%	12.7%
		重要ではない		1.8%				2.7%	
		分からない		19.9%		21.3%		23.6%	
		調査回答者数		2,018		1,708		1,773	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.3%	33.8%	4.0%	31.6%	3.7%	32.3%
		やや満足		29.5%				27.6%	
		やや不満	不満群 の割合	21.6%	27.2%	19.4%	25.9%	17.3%	22.9%
		不満		5.6%				6.5%	
		分からない		39.1%		42.3%		44.8%	
		調査回答者数		1,996		1,682		1,753	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	33.9%	68.2%	31.7%	68.5%	26.1%	64.0%
		やや重要		34.3%				36.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.9%	10.1%	8.2%	11.8%	11.6%	14.5%
		重要ではない		2.2%				3.6%	
		分からない		21.7%		19.7%		21.6%	
		調査回答者数		811		671		663	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.0%	31.3%	4.6%	32.4%	3.0%	31.4%
		やや満足		27.3%				27.8%	
		やや不満	不満群 の割合	21.4%	27.7%	18.9%	25.9%	17.1%	24.5%
		不満		6.3%				7.0%	
		分からない		41.1%		41.7%		44.0%	
		調査回答者数		810		655		661	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	35.5%	70.9%	30.7%	67.4%	28.8%	64.1%
		やや重要		35.4%				36.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.9%	10.4%	8.4%	10.5%	9.6%	11.4%
		重要ではない		1.5%				2.1%	
		分からない		18.7%		22.1%		24.5%	
		調査回答者数		1,171		1,006		1,068	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.5%	35.5%	3.7%	31.1%	4.2%	33.2%
		やや満足		31.0%				27.4%	
		やや不満	不満群 の割合	22.0%	26.9%	20.1%	26.2%	17.2%	21.7%
		不満		4.9%				6.1%	
		分からない		37.6%		42.7%		45.2%	
		調査回答者数		1,156		997		1,053	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	3	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	緊急	① 01 復興企業相談助 言事業	8,470	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
		早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。			・相談助言の実施(利用企業50社, 相談助言実施回数208回)						
	経済 産業 復興 支援 室	3①③に再掲 ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,460	8,470	-	-
2	緊急	① 02 中小企業経営支 援事業	192	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。			・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:11件(H27.4.1~H28.3.31)						
	経済 産業 復興 支援 室	3①④,3② ①,3②②に再掲 ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	633	192	-	-
3	緊急	① 03 中小企業施設設 備復旧支援事業	152,012	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
		被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場、倉庫、機械設備に要する経費を補助する。			・被災中小企業6者に対し、39,860千円の交付決定を行った。 ・繰越事業者も含め、21者が事業を完了し、140,252千円の補助金を交付した。(平成28年3月末) ・震災から5年以上経過し、多くの事業者が復旧を終えた状況等から、交付決定額も縮小傾向にあるため、翌年度は予算額を縮小した。						
	経済 産業 復興 支援 室	3③①に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	131,399	152,012	-	-
4	緊急	① 04 中小企業等復 旧・復興支援事 業費補助金	9,737,806	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業協同組合等が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。			・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす17グループを認定,142者に対して9,494,557千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて3,186者(3月末現在)が事業を完了し,精算・概算払いとして約1,865億円の補助金を交付し,大きな効果をもたらした。						
	経済 産業 復興 支援 室	3②①,3③ ①,4③①,4④ ①に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,737,806	-	-

5	緊急	① 06	企業立地資金貸付事業	213	事業概要 震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。	平成27年度の実施状況・成果 ・継続分として14件、引き続き貸付けを行い工業振興に貢献した。また、新規として3件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:14件 461,502千円 新規分: 3件 67,200千円 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 213千円
		経済商工観光部 産業立地推進課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 235 213 - -	
6	緊急	① 07	工業立地促進資金貸付事業	67,883	事業概要 震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。	平成27年度の実施状況・成果 ・継続分として4件、引き続き貸付けを行い、製造業振興に貢献した。 ・貸付実績 継続分:4件 67,883千円
		経済商工観光部 産業立地推進課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 71,575 67,883 - -	
7	緊急	② 01	中小企業経営安定資金等貸付金	38,355,000	事業概要 震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。	平成27年度の実施状況・成果 ・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成27年度新規融資件数:215件
		経済商工観光部 商工金融課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 42,798,000 38,355,000 - -	
8	緊急	② 02	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	事業概要 事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付けを行う。	平成27年度の実施状況・成果 ・平成23年度:233億円、平成24年度397億円、平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・平成27年度貸付決定58件 4,878,390千円
		経済商工観光部 企業復興支援室	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった - 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - - - -	
9	緊急	② 05	被災中小企業者対策資金利子補給事業	320,968	事業概要 被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠。新規取扱は終了)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。	平成27年度の実施状況・成果 ・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成27年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:3,493件 201,350千円。下期分:2,129件 119,618千円)
		経済商工観光部 商工金融課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 906,500 320,968 - -	

10	緊急	② 06 中小企業等二重債務問題対策事業	14,192	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において11件、累計139件の債権買取を決定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部 商工金融課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	86,211	14,192	-	-	
11	緊急	② 07 宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	12,553	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について12,553千円の補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部 商工金融課	3②②に再掲 ビジョン 取組1 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	33,532	12,553	-	-	
12	緊急	③ 01 復興企業相談助言事業	8,470	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業50社、相談助言実施回数208回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部 企業復興支援室	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	8,460	8,470	-	-	
13		⑤ 02 新規参入・新産業創出等支援事業	36,100	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図る。				・募集(4月~12月) ・地域イノベーション創出型 交付決定数 3件 12,000千円 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 8件 20,060千円 ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部 新産業振興課	3①④再掲 ビジョン 取組2 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	9,367	36,100	-	-	
14		⑤ 03 KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	3,543	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。				・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 552件 大学教員等の派遣による技術的支援 6件 産学共同による研究会活動 8件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組1 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	2,802	3,543	-	-	

15	⑤ 04	産業技術総合センター技術支援事業	74,846	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。				・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 施設機器開放 4,431件 試験分析 29,490件 技術改善支援 687件 (平成28年3月末現在)			
15	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組2 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	71,307	74,846	-	-	
16	⑤ 05	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	145	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:1回, 受講企業数:1社, 受講者数:3人 ・企業BCP策定セミナー 実施回数:3回, 受講企業数:30社, 受講者数:32人 ・BCP個別相談会 実施回数:3回, 参加企業数:8社, 受講者数:9人			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
経済商工観光部 中小企業支援室	3②④に再掲 ビジョン 取組33 地創4(4)	妥当	成果が あった	効率的	維持	1,639	145	-	-		
17	⑤ 06	工業製品放射線関連風評被害対策事業	1,484	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災に係る東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供する。				・放射線量率測定(有料) 依頼件数62件 測定試料数457件 ・放射能濃度測定(有料) 依頼件数5件 測定試料数5件			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,893	1,484	-	-		
18	⑤ 07	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,632	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等6事務所9回開催, 関連事業6事務所12事業実施) ・外部競争資金等獲得支援(4事業) ・人材育成フォーラム(研究会1回開催)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
経済商工観光部 産業人材対策課	3③④に再掲 ビジョン 取組10 地創1(2)①	妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,002	1,632	-	-		

19	③ 08	ものづくり人材育成確保対策事業	28,403	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業セミナー(5回延べ43社、学生129人) 工場見学会(26回延べ47社、学生等901人) 採用力向上セミナー(4回108社、126人) 高校生等キャリア教育セミナー(19校、学生等945人) ものづくり産業広報誌(4回各1万部) ものづくり人材育成コーディネート事業(123プログラム、高校生4,867人) 			
20	④ 01	中小企業経営支援事業	192	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
緊急	③④に再掲	ビジョン 取組10 地創1(2)①		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	21,104	28,403	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:11件(H27.4.1~H28.3.31) 			
21	④ 02	自動車関連産業特別支援事業	59,162	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	③①⑤に再掲	ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②		妥当	成果が あった	効率的	維持	633	192	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 321会員(H27.3)→321会員(H28.3) 製造品出荷額等(自動車産業分) 2,928億円(推計値)(H26) 展示商談会等開催 3件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会) 地元企業33社が参加 自動車関連産業セミナー 4件(161人) 			
22	④ 03	高度電子機械産業集積促進事業	62,033	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	③①⑤、③③⑥に再掲	ビジョン 取組2 地創1(1)④		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	34,879	62,033	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援、ビジネスマッチング等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 362(H27.4) → 386(H28.3) 講演会、セミナー:15回 延べ945人参加 展示会出展支援:10回 延べ57社出展 川下企業への技術プレゼン等:延べ163社参加 工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 			

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
23	404	ものづくり企業 販路開拓・取引 拡大支援事業	15,000	<p>震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。 また、県内製造業者のWebを活用した販路開拓手法の取組を促進することにより、営業力強化・取引機会拡大を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・商談会(県内受注企業参加数 計204社) みやぎ広域取引商談会(仙台) 宮城・山形・福島三県合同商談会(東京) ものづくり商談会inMIYAGI(仙台) ・展示会等への出展支援 64件 ・民間大手マッチングサイトへの県内企業登録 89社 ・小規模企業者向けWeb開設支援 20社 			
		経済商工観光部 新産業振興課		ビジョン 関連:取組1 地創1(1)④	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,428	15,000	-	-
24	405	ものづくり企業 販売力等育成支 援事業	15,000	<p>震災により被害を受けた中小企業の商品販売力等の育成支援のため、専任アドバイザーを配置し、商品力の向上支援や営業力の向上支援など、それぞれの企業の課題と状況に応じた多角的な支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏企業との引合せ(10社51回) ・営業力向上支援(10社10回) ・営業力スキルアップセミナー及び営業力向上セミナーの開催 ・平成28年度から食品系の製造業者も支援対象として加えるため、事業の統合を行う。 			
		経済商工観光部 新産業振興課		ビジョン 関連:取組1	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	成果があった	効率的	統合	29,598	15,000	-	-
25	407	新規参入・新産 業創出等支援事 業	36,100	<p>高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組み県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・募集(4月～12月) ・地域イノベーション創出型 交付決定数 3件 12,000千円 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 8件 20,060千円 ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件) 			
		経済商工観光部 新産業振興課		3①③に再掲 ビジョン 取組2 地創1(1)④	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充	9,367	36,100	-	-
26	408	被災中小企業海 外ビジネス支援 事業	1,571	<p>震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて、海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネス展開の深度に応じた支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・取引先との商談等に要する経費の補助:11社13件 ・利用企業の中には、展示・商談会に昨年度に引き続いて出展し、会期中の成約件数を増やすなど、着実な成果が見られた。 ・支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け商談を継続。 			
		経済商工観光部 海外ビジネス支 援室		ビジョン 関連:取組8 地創1(1)⑥	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,603	1,571	-	-
27	409	みやぎグローバ ルビジネス総合 支援事業	1,299	<p>海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点等を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・実践グローバルビジネス講座を12回開催し、参加者は延べ405人。 ・グローバルビジネスアドバイザー相談対応16件(海外ビジネスに関する助言)。 ・海外販路開拓アドバイザー支援(2件の国内外での商談について同行支援)。 			
		経済商工観光部 海外ビジネス支 援室		ビジョン 取組8	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,128	1,299	-	-

28	④ 10	起業家等育成支援事業	2,274	事業概要 震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。	平成27年度の実施状況・成果 ・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成27年度賃料補助実績 9件
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組1 地創1(1)①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,367 2,274 - -
29	④ 11	被災地再生創業支援事業	52,500	事業概要 被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成する。	平成27年度の実施状況・成果 ・平成27年度助成金交付決定 15件 22,500千円 ・平成26年度助成金交付決定(継続) 15件 22,500千円
		経済商工観光部 中小企業支援室	ビジョン 関連:取組11 地創1(1)①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 51,000 52,500 - -
30	④ 12	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	8,898	事業概要 被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる地域において、人口の回復・定着に向けた新たな雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワーク構築の促進することにより新たなビジネスの創出を支援する。	平成27年度の実施状況・成果 ・コワーキングスペース 1件設置 ・有料利用者(延べ127人, 月会員2人) ・相談件数(206件) ・研修・セミナー(3期12回, 50人) ・起業家交流イベント(5回54人)
		経済商工観光部 中小企業支援室	ビジョン 取組11 地創1(1)①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 9,893 8,898 - -
31	④ 13	ミラノ国際博覧会出展事業	20,288	事業概要 国際博覧会条約に基づく5年に1回の大規模博覧会として開催される「ミラノ国際博覧会」日本館のイベント広場で、岩手県・石巻市・東北経済連合会と合同で食・食文化等のPRを実施することで、県産品の安全性を世界へ発信し、風評払拭や輸出機会の拡大につなげるとともに、「東北ブランド」の知名度向上を図る。	平成27年度の実施状況・成果 ・東日本大震災に際して世界各国から受けた支援に感謝し、復興状況を発信するとともに、本県産品の安全安心を訴求し、風評払拭することで販路開拓・拡大の機会とすることができた。
		経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 取組8	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 廃止	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - 20,288 - -
32	④ 14	みやぎの中小マーケティング活動支援事業	32,514	事業概要 県内の中小企業には、開発した優良製品の販売先を開拓できなかつたり、販売製品の市場性が低かつたりする場合が見受けられることから、売れる製品を適切な市場に投入するため、市場調査を経た製品開発から販路開拓までの一貫支援を実施する。	平成27年度の実施状況・成果 ・中小企業者のマーケティング活動を効果的・専門的に推進するため、マーケティング専門家に委託し、市場ニーズを踏まえた販売戦略構築等を支援 ・支援実績 11社(市場投入型(国内)9社, 海外展開型2社) ・平成28年度事業は製品開発から販路開拓までを一貫支援するため、ものづくり企業販売力等育成支援事業と統合。
		経済商工観光部 中小企業支援室	ビジョン 取組1 地創1(1)⑤	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 統合	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - 32,514 - -

33	④ 15	姉妹友好関係等 を活用した海外 販路開拓事業	7,733	事業概要 中長期的な視点から、県内企業の販路開拓があまり取り組まれていなく、今後も人口増加が見込まれる北米市場や、米国内の他の地域においてもこれまでの姉妹交流(米国デラウェア州)の成果等を活用し、販路開拓を目指す。	平成27年度の実施状況・成果 ・米国カリフォルニア州において初めての県産品販売イベントを開催し、米国最大級といわれる日系スーパーまでの一貫した輸出ルートを構築することができた。 ・県内企業が同行し、商品PRを行ったことにより、販売促進につながった。
		経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - 7,733 - -
34	⑤ 01	みやぎ企業立地 奨励金事業	1,574,150	事業概要 県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。	平成27年度の実施状況・成果 ・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:17件 ・交付総額:1,574,150千円
		経済商工観光部 産業立地推進課	3③③に再掲 ビジョン 取組1 地創2(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,910,970 1,574,150 - -
35	⑥ 02	外資系企業県内 投資促進事業	1,492	事業概要 県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。	平成27年度の実施状況・成果 ・二次誘致の促進のため、国内の外資系企業等への訪問・視察対応を190件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを2回実施し、参加企業・機関は合計108社、参加者の合計は134人であった。 ・G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の参加国・地域を対象に、本県のロケーションやインセンティブを紹介する駐日大使館職員ツアーを実施した。
		経済商工観光部 国際経済・交流課	3③③に再掲 ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,102 1,492 - -
36	⑤ 03	企業立地資金貸 付事業	213	事業概要 震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。	平成27年度の実施状況・成果 ・継続分として14件、引き続き貸付けを行い工業振興に貢献した。また、新規として3件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:14件 461,502千円 新規分: 3件 67,200千円 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 213千円
		緊急 経済商工観光部 産業立地推進課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 235 213 - -
37	⑤ 04	工業立地促進資 金貸付事業	67,883	事業概要 震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。	平成27年度の実施状況・成果 ・継続分として4件、引き続き貸付けを行い、製造業振興に貢献した。 ・貸付実績 継続分:4件 67,883千円
		緊急 経済商工観光部 産業立地推進課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 71,575 67,883 - -

38	⑤ 05	自動車関連産業 特別支援事業	59,162	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 321会員(H27.3)→321会員(H28.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 2,928億円(推計値)(H26) ・展示商談会等開催 3件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会) 地元企業33社が参加 ・自動車関連産業セミナー 4件(161人) 			
39	⑤ 06	高度電子機械産業 集積促進事業	62,033	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	62,773	59,162	-	-
40	⑤ 07	革新的医療機器 創出促進事業	635,508	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				革新的医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、医療機器開発の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学病院が取り組む4つの事業を引き続き支援しており、うち3事業が、医療機器開発の最大の山場となる「医師主導治験」を実施した。 ・国の当初スケジュールにより、平成27年度で事業完了。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		医療整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
ビジョン 関連:取組2		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	287,924	635,508	-	-		
決算(見込)額計			51,538,917								
決算(見込)額計(再掲分除き)			51,304,864								